

G・W・ブッシュ政権の外交と  
ミサイル防衛

西岡 達裕

Bush Diplomacy and Missile Defense

Tatsuhiko Nishioka

Obirin University, *Obirin Review of International Studies*, No. 16, 2004  
桜美林大学『国際学レビュー』第16号（2004年）

## Summary

In the Cold War era, American diplomacy was characterized by internationalism. After September 11, 2001, Bush diplomacy is characterized by extreme unilateralism. Why and how has American diplomacy converted from internationalism to unilateralism? What we are concerned about here is the process of U.S. national security policy from the end of the Cold War to September 11. In that period, there was a considerable controversy over Missile Defense, which reflected the conflict between Democrats and Republicans, liberals and conservatives, multilateralists and unilateralists. This paper attempts to investigate the details of controversy over Missile Defense and consider the origins and reasons of the Bush administration's unilateralism.

\* \* \*

## はじめに

冷戦の終結後、アメリカ合衆国は、かならずしも外交および安全保障政策の明確な方向性を見いだすことができずに漂流してきた。だが、いまやジョージ・W・ブッシュ政権は、2001年9月の米中樞同時多発テロ事件を契機として、冷戦期の外交運営とはまったく異なる新たな方向性を見いだしたかに見える。あえて単純に図式化すれば、それは、外交面では多<sup>マルチ</sup>国間共同主義から単<sup>ユニ</sup>独行動主義への転換であり、安全保障面では報復型の核抑止戦略から、より積極的な攻撃・防御の戦略——先制攻撃とミサイル防衛——への転換である。国際政治のあり方そのものに大きな影響を与えた、この、あまりにも重要な転換は、なぜ、また、いかにして行なわれたのであろうか。<sup>1)</sup>

この問題を考えるうえで注意しなければならないのは、その転換が実際には同時多発テロ事件という一つの契機ではなく、冷戦の終焉と同時多発テロ事件という二つの契機を経て行なわれたことであり、その間には、いわば新しい政策の潜伏期間として、約10年の中間期が存在したことである。そして、その中間期において、最も重要な安全保障上の争点として注目されてきたのが、ミサイル防衛であった。それはまるでSF映画に出てくるような、先端技術を駆使した兵器体系であり、多くの人びとには、雲をつかむような話であると思われたにちがいない。しかし、その中間期における戦略論議の焦点には、冷戦後のアメリカ外交と安全保障のあり方をめぐる意見の対立が最もよく反映されていたと考えられるのである。

この論文は、冷戦の終焉という第一の契機と同時多発テロ事件という第二の契機の中間期を考察の対象として、ブッシュ政権のミサイル防衛積極推進論に至るアメリカの戦略論議の流れを整理する。<sup>2)</sup>また、そのような作業を通じて、ブッシュ政権に単独行動主義と先制攻撃戦略が現れた背景を探り、その路線がどのような基礎に立つものであるのかを考察することにした。

### 1. 冷戦の終結と新戦略の模索

冷戦の終焉によって、アメリカの外交政策をめぐるコンセンサスは失われた。1947年のトルーマン・ドクトリンの発表以来、冷戦期のアメリカ政府には、主要な敵はソヴィエト連邦であり、自由世界の防衛のために共産主義勢力を封じ込めるべきであるという「冷戦コンセンサス」<sup>3)</sup>というべきものが存在した。アメリカの冷戦政策は、反共主義の勢力を支援しようとするあまり、

時として国益や理念に反することもあったが、それでも基本的には超党派の支持に支えられていた。しかし、冷戦構造が崩壊し、国際情勢が流動化するとともに、外交政策をめぐるアメリカ国内のコンセンサスも崩壊した。冷戦後のアメリカ外交の行方が、国際社会の関心を集めた。

なかんずく、安全保障政策に注目すれば、冷戦後のアメリカでは、冷戦の負の遺産である核兵器などの大量破壊兵器とその運搬手段を管理・削減しようとする軍備管理・軍縮への動きと、イラン、イラク、北朝鮮などいわゆる「ならず者国家 (rogue states)」によるミサイル攻撃からアメリカと同盟国を防衛しようとする弾道ミサイル防衛の開発へ向けた二つの動きが、同時に追求されてきた。前者の動きに、冷戦期の軍備管理レジームを発展させようとする多国間共同主義への志向があるのに対して、後者の動きには、アメリカの国益と行動の自由を重視する単独行動主義への志向がある。それら二つの志向の間で国内の力関係は揺れ動き、2000年9月、クリントン大統領はミサイル防衛システムの配備の決定を次期政権の手に委ねることを決めた。そして2001年1月に発足したブッシュ政権は、アメリカの外交と安全保障政策を、単独行動主義とミサイル防衛の重視という方向に大きくシフトさせたのである。

冷戦後のアメリカは、唯一の超大国となり、ハード面での安全保障上の力は突出しているように見えた。だが、安全保障政策の策定には、自国の能力とともに仮想敵の脅威の評価が必要である。そこで、冷戦後の新しい戦略を策定するために、アメリカの国防関係者が最初に取り組みねばならなかったのは、ソ連に代わる冷戦後の脅威とは何か、を評価する作業にほかならなかった。そして、その観点から見て、1991年の湾岸戦争は決定的に重要な意味を持った。というのは、その戦争によって、冷戦後のアメリカにとっての最大の脅威とは、ソ連・ロシアが保有する数千発の戦略核ではなく、イラクのような「ならず者国家」が保有する限られた数のミサイルに、核・生物・化学兵器などの大量破壊兵器が搭載される危険性であるという認識が、政府・軍部に浸透していったからである。

冷戦後、そのように再定義された脅威の認識において、アメリカでは、次のような二つの対応策を重視する傾向が見られた。第一に、旧ソ連の経済の悪化が兵器や軍事技術の売却や頭脳流出につながることで憂慮され、大量破壊兵器の不拡散が重視された。第二に、湾岸戦争で「パトリオット」防空ミサイルが使用され、ミサイル迎撃の技術が実戦で一定の成果をあげたこともあり、冷戦の終結で赤信号のともっていたミサイル防衛にふたたび注目が集

まった。1991年、先代のジョージ・H・W・ブッシュ大統領が提唱した「限定的攻撃に対するグローバル防衛システム (GPALS)」は、レーガン大統領の「戦略防衛構想 (SDI)」に代わる冷戦後の新しいミサイル防衛構想であり、主に第三世界諸国が放つおそれのある、数十から二百発の弾道ミサイルを迎撃することを狙いとするものであった。

チェイニー (Richard Cheney) 国防長官は、湾岸戦争後も先端兵器技術への投資を続ける必要性を強調し、1992年度のミサイル防衛関連予算案は前年度比5割増の約46億ドルを計上した。しかし当時、議会で多数派を形成していた民主党の議員たちは、政府の財政が逼迫する中でなおも宇宙兵器の開発にこだわる共和党政権の GPALS には懐疑的であった。そこで、1993年、民主党のクリントン政権が発足すると、安全保障政策における優先順位の見直しが行なわれた。5月、アスピン (Les Aspin) 国防長官は、「ソ連の崩壊とともにスターウォーズの運命が決まった」<sup>4)</sup>と言明し、改良型パトリオットなど「戦域ミサイル防衛 (TMD)」の開発に的を絞ることにしたのである。クリントン政権の安全保障政策の柱は、大量破壊兵器の「拡散対抗政策」<sup>5)</sup>といわれるが、これは従来の「不拡散」よりも積極的・包括的な政策であり、核拡散防止条約 (NPT) の維持・強化などの予防手段に加えて、TMD など限定的な軍事的防護手段もとり入れるものであった。

ところが、民主党政権の成立にもかかわらず、1990年代半ばのアメリカでは、より大がかりなミサイル防衛を求める揺り戻しが生じた。94年の中間選挙で、共和党が「アメリカとの契約」<sup>6)</sup>と呼ばれる保守的な選挙公約を掲げて、歴史的な大勝利を収めたためである。その公約の大半は内政にかかわるものであったが、外交面での公約には、国防の強化や米軍を国際連合の指揮下に置かないなど、愛国主義的・単独行動主義的な公約が含まれていた。実に40年ぶりに議会の上下両院を制した共和党が、保守的な政策路線への自信を深めると同時に、レーガン政権以来の共和党の念願であるアメリカ全土の防衛にふたたび熱を入れ始めたのは自然の成り行きであった。

本土ミサイル防衛 (NMD) は、冷戦後に「平和の配当」を求め、「平常への復帰」を望む、保守的な共和党支持者層に訴えるものがあつた。それは、かつて大西洋という自然の要塞に守られていた、孤立主義的で純粋なアメリカ社会への憧憬である。ミサイル防衛は、科学的な実現可能性や戦略的妥当性の如何にかかわらず、アメリカをふたたび要塞化し、聖域化できるかの印象を与える点で、保守的な市民の共感を得られる争点なのであつた。

結局、NMD の早期配備を促す議会共和党の攻勢に対して、1996年、クリ

ントン大統領は「3 プラス 3」と呼ばれる新しいアプローチを採用した。これは3年間の研究期間中にNMD配備の是非を見極め、配備が承認された場合はさらに3年かけて配備を実施に移すというものである。このようにして、クリントン政権は、一応退路も用意しながらNMDに片足を踏み入れたのである。しかし、「核の脅威の削減のための連合」のヤング副所長が指摘したとおり、この決定は、真剣な国防論議というよりもその年の大統領選挙によって影響されたという疑いから免れない。当時、NMDの技術的裏づけはまだ得られていなかったし、中央情報局(CIA)も弾道ミサイルの脅威を切迫したものと見なしていなかったからである。<sup>7)</sup>

1998年7月、共和党が支配する議会の任命を受けたラムズフェルド(Donald H. Rumsfeld)が委員長を務める「合衆国に対する弾道ミサイルの脅威評価委員会」の報告書、通称「ラムズフェルド報告」が提出されたことは、この論争の流れを大きく変えた。それまでのNMDをめぐる論争は、今後15年以内に中国とロシア以外の第三世界諸国の長距離ミサイルがアメリカ本土の脅威となる危険性はない、という政府情報機関の分析を前提としていた。しかし、ラムズフェルド報告は、政府の情報能力が低下していることを批判したうえで、イランや北朝鮮など反米的な国々の弾道ミサイルの脅威が「およそ5年以内」<sup>8)</sup>にも現実化しうると指摘したのである。そして偶然にもその翌月に北朝鮮が「テポドン1号」の発射実験を行なったことは——その実験が失敗であったにもかかわらず——あたかもラムズフェルドの警告が正しかったかのような印象を広めることに一役買ったのである。

1999年7月、クリントン大統領は、NMD配備の是非を判断する際の基準として、(1)技術的有効性、(2)費用対効果、(3)安全保障、(4)軍備管理への影響という、四つの基準を提示した。しかし、2000年大統領選挙戦の最中、クリントン大統領は9月、NMD配備の是非を判断する材料が現時点では不十分であると述べる一方で、計画の中止によって選挙で民主党に不利な影響が出ることをおそれて、配備の判断を次期政権に委ねることに決めた。果たして、2000年選挙では接戦の末に、ミサイル防衛の開発と配備に積極的な共和党のG・W・ブッシュが勝利を収めた。そのため、いまやアメリカは、NMDとTMDを一体化させた多層的システムの構築を目指して、ミサイル防衛を積極的に推し進めている。技術的な実現可能性や脅威の測定よりも、選挙結果がアメリカの新しい戦略の方向性を決定づけたのである。

## 2. ブッシュの選挙公約とレーガン主義の復活

もとより、大統領候補の G・W・ブッシュがミサイル防衛を重視したのは、たんなる選挙対策としてではなかった。それは、ブッシュ陣営の外交方針と合致すると考えられたために重視されたのである。ブッシュは、2000年大統領選挙に出馬するに際して、冷戦型の国際主義とは異なる「真にアメリカ的な国際主義 (a distinctly American internationalism)」<sup>9)</sup>と銘打つ外交方針を打ち出し、そのうえで国防の建て直しとミサイル防衛の早期配備を公約に掲げた。

「真にアメリカ的な国際主義」とは、国際問題への関与を控える伝統的な孤立主義ではないが、国際協調それ自体は目的とせず、国益のための選択的な関与を旨とする。また、それと同時に、自由と民主主義というアメリカの理念を称揚し、国際社会の中でそれを強く主張していく立場でもある。けだし、「真にアメリカ的な国際主義」という言葉には、内向きな印象を与える「アメリカ第一主義 (America First)」ではなく「国際主義」を標榜することによって中道・穏健派や無党派層の警戒を和らげ、それと同時に「真にアメリカ的」ということによって共和党保守派の支持を確保するという思惑が見て取れる。

ここで見逃してならないのは、ブッシュ陣営が、冷戦型の国際主義ではしばしばアメリカの理念と国益の間で選択を強いられたのに対して、冷戦後の世界ではそのような選択の必要はなくなったと考えた点である。「アメリカが国益を追求することによって、自由と市場、平和を促進する条件が整備されていく」<sup>10)</sup>というライス (Condoleezza Rice) 大統領補佐官の言葉が示すとおり、アメリカの理念の普及と国益の追求と世界平和の達成を一体視している点に、ブッシュ政権の外交思想の最大の特徴があるのである。このナショナリズムと国際主義の融合は、冷戦後アメリカが唯一の超大国となった事実を背景とするものだが、ルイス・ハーツの古典『アメリカ自由主義の伝統』を引くまでもなく、外交では時に「メシアニズム」として現れる「アメリカニスト」の思想を抜きにしては理解しがたい。国益重視・単独行動主義といわれるブッシュ外交の根幹には、確固たる信念としてのアメリカニズムがあるのである。

それゆえ、ブッシュの外交は、しばしば国益重視といわれながら、実はきわめてイデオロギー的でもある。そのことは、彼が、「自由とは、そのために戦う価値のあるもの、死ぬ価値のあるもの、支持する価値のあるものである」と述べて、イラク戦争での犠牲を正当化したことに端的に表れている。<sup>11)</sup>ブッシュ外交のイデオロギー性は、政権の当初は国益重視という看板の影に隠れ

て目立たなかったけれども、はやくも2001年1月の大統領就任演説によって十分にうかがうことができた。

前世紀の大半を通じて、自由と民主主義に対するアメリカの信念は、荒れ狂う海の中の岩のような役割を果たしてきた。今、それは風に乗る種子となって、多くの国々に根を下ろそうとしている。……われわれは、自分たちを結束させ、前進に導く原理に確信を抱いている。……われわれはすべての国に対して、わが国の建国以来の価値観を主張していく。

ブッシュ大統領は、アメリカの歴史を自由と民主主義の発展の「長編物語」に見立てた。そして彼は、アメリカが誇るそれらの価値観を確実に守りまた押し広げるために、強大な軍事力に頼ろうとした。彼は就任演説で「弱さが挑戦を招くことのないよう、挑戦を凌駕する国防力を構築する。……侵略や悪意に対しては、決意と力をもって対処する」<sup>12)</sup>と宣言したのである。ただし、この言葉には、1970年代のデタント路線に反対した、レーガン政権の影響が見てとれる。1980年代、レーガン政権は、国際的な軍備管理よりもアメリカ一の軍備増強を背景として、ソ連との新冷戦とイデオロギー闘争に挑もうとした。ブッシュは、多国間共同主義に基づいて軍備管理・軍縮を推進した1990年代のクリントン外交を70年代のデタント路線と重ね合わせ、レーガン主義の復活を目指しているようであった。

ブッシュ大統領は、かつて「新世界秩序 (New World Order)」のために国際連合を積極的に利用しようと考えた彼の父親とは異なり、多国間の枠組みを重視しないが、アメリカの力を通じて世界を民主主義にとって安全な場所にするという信念においては、同じようにウィルソン主義の伝統を継承しているといえる。しかしながら、ブッシュ政権が彼の父親の政権よりも、強大な軍事力を背景として安全保障とイデオロギーの普及をはかるレーガン主義の系譜を直接に引き継いでいることは確かである。それは、ブッシュ親子の思想的な違いにもよるが、アメリカの経済状況の違いにもよることであろう。ブッシュの父親が冷戦の終結にもかかわらず国際協調を必要としたのは、アメリカ経済の国際競争力の低下と史上最大の財政赤字という経済的な背景があったためでもあった。しかし、息子のブッシュは、1990年代のニューエコノミーによって復活した経済力と財政黒字を背景として、「自由」と「力」の組み合わせを基礎とするレーガン主義を復活させることができると考えたのである。そのことは、ブッシュ政権が大型減税と大軍拡という、財政的には矛盾しているがレーガン政権と同じ政策の組み合わせを、20年ぶりに採用したことに表れている。



ブッシュ外交が軍事を重視するものであることは、当初はそれほど目立たなかったものの、対テロ報復戦争が始まる以前から何ら秘密のことではなかった。むしろ、それは選挙演説で説かれた彼の公約であった。ブッシュ大統領は選挙戦から「大統領たるものは、まずこれ〔国防〕に真っ先に焦点をあわせねばならない」と指摘して、力の立場から安全保障政策を見直す必要性を、次のように力説していたのである。

大統領たるものはわが国の防衛に関して、冷徹なりアリストでなければならない。笑ったり、怒ったりといった外交には、限界がある。敵の軍隊やミサイルは、非難勧告だけでは止まってくれないからである。敵を阻止するものは、力と決意と迅速な制裁の予示である<sup>13)</sup>。

もとより、ブッシュは、外交経験のない大統領候補であり、「冷徹なりアリスト」の考え方は彼の持論というよりも、彼のアドバイザーたちの思想の影響が強かったと見られる。そこで、次に、ブッシュのアドバイザーとその戦略構想について見てゆくことにしたい。

### 3. アドバイザーたちの戦略構想

ブッシュ政権は、発足当初から安全保障を重要視する政権であり、政権の中枢は、古くからの軍関係者によって固められた。副大統領には、湾岸戦争当時「パトリオット」ミサイルの有効性を宣伝したチェイニー元国防長官が選ばれた。国防長官には、フォード政権の国防長官で、1998年に「ならず者国家」による弾道ミサイルの脅威を指摘したラムズフェルドが起用された。彼らは、共和党の政治エリートの中でもハイテク兵器をはじめとする軍事力の価値を信奉するタカ派の現実主義者として知られ、いわゆる「新保守主義者（ネオコン）」のグループと歩調を合わせている。

ネオコンとは、強大な軍事力を背景として単独行動主義的で積極的な介入政策をとり、アメリカ的な理念と制度を世界に広めようとする人びとで、善悪二元論的な発想から敵に容赦ない態度を示す傾向がある。ユダヤ人が多いことから中東に民主主義をもたらすことに関心が強く、反イラクの急先鋒であった。彼らは、冷戦の終結とともにヨーロッパが軍事力への関心を失ったことに幻滅し、冷戦後、アメリカの軍事力に基づく単独行動主義の正当性をいっそう声高に主張するようになった。ウォルフowitz (Paul Wolfowitz) 国防副長官は、ネオコンの代表的人物であるが、かつてチェイニーを補佐した元国防次官であり、ミサイルの脅威に関するラムズフェルド委員会のメン

バーでもあった。また、国務省で軍備管理・安全保障問題を担当するボルトン（John R. Bolton）次官は、かつて「国連などというものは存在しない」<sup>14)</sup>と述べた確信的なアメリカニストの単独行動主義者であり、軍備管理の促進ではなく、むしろそれを阻止するためにネオコンから国務省に送り込まれた人物と見られている。

タカ派の現実主義者とネオコンと並ぶ第三のグループは、パウエル（Colin Powell）国務長官率いる多国間共同主義派である。アーミテージ（Richard L. Armitage）国務副長官もこのグループに属すると見られる。パウエルは湾岸戦争当時の統合参謀本部議長であり、アーミテージはレーガン政権の元国防次官補であった。ただし、パウエルもまた古くからの国防関係者であるとはいえ、彼は外交のスタイルのみならず、軍事力の行使についても前の二つのグループとは明らかに異なる立場をとってきた。というのは、パウエルは、ヴェトナム戦争の反省から軍事介入に慎重な「パウエル・ドクトリン」を提唱したことで知られるが、前の二つのグループは、むしろそれに不満を抱き、アメリカがヴェトナム戦争症候群を乗り越えて再び積極的な軍事介入をとれるようになることに関心を寄せていたからである。

ブッシュ政権においては、これらの三つのグループの力関係が外交政策の運営に決定的な重要性を持つと見られているが、もう一人見逃してならないのは、それらのグループの調整役とされる国家安全保障問題担当大統領補佐官、ライスの存在である。以下では、ミサイル防衛を含め国防問題に関する大統領の主要な助言者であるラムズフェルドとライスの考えを中心に、ブッシュ政権における戦略構想をさらに検討することにした。

現実主義の国際政治学者ライスは、2000年の大統領選挙に際してブッシュの父親の推薦で、外交問題に疎いブッシュ候補の教育係となり、新政権の外交方針をブッシュとともに準備した人物である。ライスは、冷戦期にはソ連の専門家であり、軍備管理論者を自認していたが、冷戦の終結によって「世界は根本的に変化した」と考えて、国家安全保障における「コペルニクスの転回」<sup>15)</sup>の必要性を説いた。

そもそも冷戦期の米ソは、「相互確証破壊（MAD）」を平和の基礎として暗黙に認めていた。それは、いわば互いに相手の国民を核の人質にとって、どちらからも先に手を出せないようにする状態を指す。米ソがその状態を維持するには、敵の攻撃を受けた場合の報復力を確保するために、互いに大規模な防御兵器を持たないことが必要であった。そこで、米ソは、1971年に弾道弾迎撃ミサイル（ABM）制限条約を締結して、戦略的安定性を確保しようと

したのである。しかし、ライスは、いまや軍備管理と多国間共同主義の価値を疑い、これらをすべて逆転させることが望ましいと考えた。

ライスは、大統領選挙の最中、『フォーリン・アフェアーズ』誌に掲載した論文のなかで、ブッシュ陣営の外交政策のアウトラインを説明している。それは、共和党流の新しい「国際主義」の構想であり、国際社会の利益そのものを目標とするのではなく、アメリカの国益と行動の自由を確保しながら世界に民主主義と市場経済を拡大するという構想であった。そして、ライスは、次のような優先順位の高い分野に的を絞った政策の運営を勧告した。すなわち、国防力の整備、自由主義経済の拡大、同盟国との責任分担、将来の国際政治システムの性格を決定づけるであろう大国との関係として米中および米中関係、ならびに21世紀の新たな脅威を形成するであろう「ならず者国家」とテロリズムと大量破壊兵器の拡散の問題である。

まず、ライスは、軍事力の整備を怠ったクリントン政権によって米軍が衰退に向かいつつあることを批判し、アメリカのテクノロジーの優位を利用して21世紀型の新しい軍隊を構築することを優先事項とした。次に、ライスは、中国の将来に経済的な魅力を感じながらも、安全保障の面では中国の軍拡を懸念し、中国を必要とあらば時に対立も辞さない「戦略的競争相手」と位置づけた。第三に、ライスは、ロシアの不安定さが大量破壊兵器の拡散につながることをおそれ、核管理の重要性を指摘する一方で、ロシアの核戦力に対するアメリカ側の抑止力は十分であるので、相互抑止のためにABM制限条約に固執する必要はなく、むしろミサイル防衛計画の推進を優先すべきことを訴えた。最後に、「ならず者国家」の脅威については、北朝鮮、イラン、イラクなどへの大量破壊兵器の拡散とテロリズムの脅威を指摘しつつ、対応策として、それらの脅威を断固として退ける明確な意思表示、ミサイル防衛の配備、および情報能力の向上を挙げた。そして、その一方でライスは、アメリカの国益に直接かかわりのない人道的介入や平和維持活動への参加を極力差し控えるべきであると指摘した。

ライスは、現在が冷戦システムから21世紀の新しいシステムへの「流動期」であればこそ、われわれが今後の世界の形成に大きな影響を与えることもできる<sup>16)</sup>との期待を抱いていた。その結果、現実主義者ライスの構想は、冷戦期の相互抑止を超えて攻撃力と防御力の増強に乗りだし、力の立場から21世紀の中長期的な国益を確保しようとするものとなったのである。

ライスは、2001年6月の講演でブッシュ政権の安全保障政策を要約して、「われわれは、不拡散および拡散対抗措置の強化と、[ミサイル]防衛とより

少ない数の核兵器による新しい抑止概念を含む、包括的な戦略によって今日の脅威から身を守ろうとしているのである」<sup>17)</sup>と述べた。そこで述べられた個々のアイデアはすべて、彼女自身が批判した前政権にも見られたものであり、その意味でそれほどの斬新さは感じられない。しかし、ライスが前政権と異なるのは、覇権国アメリカに行動の自由があることを見抜き、国益に基づかない道徳主義的・人道的な介入を否定し、多国間共同主義の価値をより低く評価し、ABM条約との兼ね合いでそれまで判断を留保していたミサイル防衛の配備を明確に支持した点にあった。

次にとりあげるラムズフェルドは、共和党保守派の老練な政治家であり、ミサイル防衛の最も熱心な推進者である。彼は、国防長官に就任するに際して、「いまわれわれが目目の当たりにしている変動する世界の情勢こそが新しい現状 (status quo) であるのかもしれない」<sup>18)</sup>と指摘し、「持続的な変化の時期」との現状認識において、脅威を先読みしながら安全保障政策を講じることの必要性を力説した。

ラムズフェルドの認識では、安全保障をめぐる今日の情勢は流動的であるが、次のような五つの点に特徴があるという。(1)冷戦の終結による弛緩、(2)強力な兵器とテクノロジーの世界規模の拡散、(3)核の報復によって抑止しにくいタイプの一連の脅威、(4)情報活動の課題の増大と複雑化、(5)宇宙施設への依存の増大とそれによる脆弱性。ラムズフェルドは、テクノロジーの発展によって米軍が強力になったと同時に、同じ理由によって国際テロリズムなど「非対称な脅威」が増大し、従来の核抑止の限界が露呈され、アメリカの経済と安全保障に新たな脆弱性が生じていると論じた。

このような情勢と脅威の認識において、ラムズフェルドは就任当初から、「攻撃用核兵器と非核の防御能力の組み合わせに基礎を置く」新しい抑止の構築を目標に掲げて、ミサイル防衛計画を積極的に推進しようと試みた。

私には、ミサイル防衛はきわめて道理にかなったことであると思われる。われわれは、冷戦の終結とともに世界中にこうした大量破壊の技術や兵器が拡散したことを知っている。いかなる大統領といえども、最高司令官としての責任を考慮すれば、アメリカ国民を完全に無防備な状況に置いておくことは理にかなっていない、と言うにちがいない。防御システムが完全である必要はないこと、また、アメリカ国民が完全に無防備であるべきでないことは確かである。これは技術の問題ではなく、憲法に基づく大統領の責任の問題である……。<sup>19)</sup>

だが、ラムズフェルドの主張は、ミサイル防衛の技術的な実現可能性や、

費用対効果や、戦略的安定性や軍拡競争を誘発する危険性など、反対派の論点に何ら有意義な回答を与えるものではなかった。ラムズフェルドはただ、かつての「ミサイル・ギャップ」や「脆弱性の窓」のように、部外者には真偽を判断することの難しい警鐘——弾道ミサイルの脅威が「およそ5年以内」に近づいているというラムズフェルド委員会の警鐘——に基づいて、もしくはそれを利用して、ミサイル防衛の配備を正当化しているにすぎないようにも見えた。

その後、ラムズフェルドは、2001年9月の同時多発テロ事件の発生によって非対称な脅威が証明されたことを受けて、「今日では、敵が変わったことに応じて抑止の微積分学も変わった」と指摘し、ミサイル防衛の必要性を次のように説明し直した。

9月11日にわれわれを襲ったテロリストが、アメリカの保有する大量の核兵器によって抑止されなかったことは明らかである。われわれは21世紀において、ほぼ間違いなく台頭するであろう新しい敵を抑止する新しい方法を必要としている。これこそ、ブッシュ大統領が新しい戦略抑止のアプローチを採用しようとしている理由である。すなわち、攻撃核戦力の大幅な削減を近代化された通常戦力や……ミサイル防衛の開発・配備と組み合わせるというアプローチである。

そして、ラムズフェルドは「効果的なミサイル防衛の配備は……他者が弾道ミサイルを入手しようとして費用をかけることを思いとどまらせるかもしれない」<sup>20)</sup>と指摘した。

たしかに、9月11日のテロリストに対してアメリカの核抑止が機能しなかったという指摘は間違っていない。しかし、もし当時すでにミサイル防衛が配備されていたとしても、ハイジャックによるテロを防ぐ助けになったであろうか。テロリストやテロ支援国家がミサイルではなく、スーツケース爆弾を含むその他の手段をとるであろうことは何十年も前から指摘されていたことであり、同時多発テロ事件はむしろその指摘の妥当性を例証する出来事であったのである。

結局、ラムズフェルドの弁論は、本来的にミサイル防衛を売り込むためのレトリックと考えた方が筋が通るように思われる。ラムズフェルド報告の「およそ5年以内」という脅威の見積もり自体が、そのような政治的な狙いによってつくられたものではないかとの疑いがある。『ワシントン・ポスト』紙の調査によれば、その脅威の見積もりは利害関係者、すなわちミサイル防衛の主な契約者であるボーイング社やロッキード・マーティン社など軍需産業のミ

サイル技師からの聞き取り調査に大いに依存したものであった。しかも、アメリカのミサイル技師は、北朝鮮やイランのミサイル開発の意図や能力など固有の条件を査定したのではなく、ただ一般的にイランのような初歩的な段階から出発して何年以内に大陸間弾道弾（ICBM）の開発が可能であるのかという設問に答えたにすぎなかったのである。<sup>21)</sup>

しかし、それでもブッシュのアドバイザーは、ミサイル防衛の正しさについて確信に満ちていた。たとえば、2000年10月ライスは、外交問題評議会の会合でその理由を次のように述べている。

アメリカほど強力な国家は事実上国際システムの構造を提供している、というのが〔ブッシュ〕知事の見方だと思います。それはグローバルな安全保障です。われわれにとって、弾道ミサイル防衛が重要なのは、そのためです。われわれに対して脅しが可能であってよいはずがありません。それでは世界のためにならないのです。<sup>22)</sup>

これは、反発する外国の存在を無視し、アメリカの安全こそ世界の安全であるといわんばかりの自己中心的なレトリックに聞こえる。かつて永井陽之助はSDIを評して、「モラリズム、単独主義（ユニラテリズム）、科学技術への限りない信頼、フロンティア精神などの諸点で、アメリカニズムの権化のようなものである」<sup>23)</sup>と看破したが、今日のミサイル防衛にも同じ指摘が当てはまる。ライスの発言には、覇権安定論的な現実主義の考え方が見て取れるが、その考え方から出てくる結論は、熱烈なアメリカニストの思想と何ら変わりがない。ここに、ブッシュ政権において現実主義派とネオコンの連合が築かれた理由が見いだされるのである。

#### 4. ブッシュ政権の政策運営と同時多発テロ事件の影響

さて、ミサイル防衛の開発と配備は、政権担当者にとって、アメリカ軍事戦略上の全体的な文脈に照らして推進されるべき課題であった。そして、ブッシュ政権は、ミサイル防衛に限らず、情報技術の革新を基礎とする軍事の革命（RMA）を最大限に利用して、「未来の軍隊」を築くつもりであった。2001年2月13日、ブッシュ大統領はノーフォーク海軍基地での演説のなかで、軍事戦略、軍隊の規模と装備、予算の優先順位など、「米軍の包括的な見直し」<sup>24)</sup>作業を開始したことを明らかにした。5月25日、ブッシュがアナポリス海軍兵学校の演説で要約したとおり、それは、「規模は比較的に小さくなるが機動性と迅速性に長けた未来の軍隊」<sup>25)</sup>であった。けだし、そのような軍隊は

「ならずもの国家」やテロリストなど非対称な脅威に対して効力を発揮するはずであり、大統領はそのような軍隊の改革によって海外への軍事介入を決断しやすくなるはずであった。

その後、ラムズフェルド国防長官を中心に「4年ごとの国防見直し(QDR)」の作業が進められ、9月30日に報告書が提出された。その報告書は、直前に同時多発テロ事件が発生したために全体としてテロへの対応が強調されたが、ミサイル防衛も依然「優先事項」であることが明記された。<sup>26)</sup>

また、ブッシュ大統領はこれとは別に、一方的な核軍備の削減とミサイル防衛の推進を骨子とする「核態勢見直し(Nuclear Posture Review)」の作業を、就任後まもなく国防総省に命じた。<sup>27)</sup> ブッシュは、5月1日に国防大学で行なった演説の中で、冷戦期の相互確証破壊という「残酷な前提以上のものに基礎を置く安全保障を採求しなければならない」<sup>28)</sup>と述べて、アメリカの新たな戦略の枠組みを発表した。その骨子は次のとおりである。

(1)冷戦後の世界はなおも危険で、将来を予見しがたいうえ、無責任な国家も存在する。(2)今日の最も差し迫った脅威は、ソ連・ロシアが保有する数千発のミサイルではなく、それら無責任な国々が保有する限られた数のミサイルである。(3)それらの脅威に対処するには、冷戦期の核抑止では不十分であり、積極的な不拡散政策と防衛力が必要である。(4)攻撃兵器と防御兵器の両方からなる「新しい抑止の概念」が必要である。(5)アメリカには、国防に必要な最低水準まで核戦力を一方的に削減する用意がある。(6)ABM 制限条約は今日の戦略状況を反映したものではなく、アメリカはロシアや同盟諸国と相談しながらその制約を乗り越えて、準備ができ次第ミサイル防衛を配備するつもりである。

ブッシュの国防演説は、海外では不人気であった。実際のところ、相互確証破壊という「残酷な前提以上のもの」を目指すという理想主義的な言辭は、防御兵器という新たな分野における軍拡を正当化するためのレトリックと見られても仕方がなかった。というのは、アメリカは、一方的な核軍備の削減を進めてもなお確証破壊戦略や核の先制使用戦略という「残酷な」戦略を採用しているのであり、それらに必要な攻撃兵器に加えて防御兵器も開発・配備すると述べているにすぎなかったからである。そこで、中国やロシアにとっては、ブッシュの新戦略は、アメリカが盾と矛の双方を備えて一方的な優位に立つことを狙ったものとししか映らなかった。西欧諸国は、ミサイル防衛がロシアを刺激すると同時にアメリカを内向きにし、結果的にヨーロッパの戦略環境が西欧に不利に傾くことを危惧した。また、アジアでは、ミサイル防

衛が中国を刺激する結果、台湾、インド、パキスタンなどに軍拡の連鎖を招く危険性があることが憂慮された。

アメリカのミサイル防衛は建前上、北朝鮮、イラン、イラクなど「ならず者国家」のミサイルを念頭に置いたものであり、中国を念頭に置いたものではない、と説明されてきた。しかし、もしアメリカが効果的なミサイル防衛を配備した場合には、中国が保有する小規模の報復用戦略核は無力化され、アメリカに対する中国の抑止力が失われるおそれがある。中国がミサイル防衛を厳しく批判したのはそのためである。中国としては、もし ABM 制限条約が存在しないのであれば、1960年代のアメリカがソ連の「ガロッシュ」ABM システムへの対抗策を考えたときと同じように、戦略ミサイルの個別誘導多弾頭 (MIRV) 化による攻撃力の増強で対抗せざるをえない。そうなれば当然、事態は米中の軍拡競争だけでは収まらなくなるであろう。2001年12月の CIA 報告では、中国の ICBM は約20基であり、数年後に MIRV を開発し、今後15年の間に核弾頭を75~100発まで増やすと予測されている。<sup>29)</sup>

さて、新政権の100日間が過ぎ、また国際的な批判が高まるなかで、アメリカ国内のマスコミの論調も次第に厳しくなってきた。たとえば、国際ジャーナリストのトマス・フリードマンは、ミサイル防衛は不完全なものでも抑止の強化になるという政府の主張に嘔みついて、「狂っているのは誰だ？」という題の批判記事を『ニューヨーク・タイムズ』紙に掲載した。

なるほど！ ブッシュ・ドクトリンによれば、ならず者国家は、報復によって彼ら自身が確実に壊滅されることがわかっていながら、われわれに向けてミサイルを発射するくらいに狂っている。しかし、われわれが案山子のような不完全なミサイル防衛を建設すれば、ならず者国家は理性を働かせて、ミサイルを発射しようとはしなくなる。彼らは、自分たちのミサイルがそれを突破できない可能性があると考えからである。手短かに言えば、どんなならず者国家も100パーセント壊滅できるわれわれの完全なミサイルでは抑止できないが、しかし、スイスのチーズのように穴だらけの不完全なミサイル防衛であれば彼らを抑止できる、ということである。なるほど！

フリードマンは「もし君がすでにサスペンダーを持っているのなら、締まるかどうか怪しいようなベルトに1,000億ドルも支払うのは狂っている」<sup>30)</sup>と皮肉った。

ただしこの頃、ブッシュ政権に対する最も痛烈な批判は、外国からでもマスコミからでもなく、ブッシュと同じ政党に属する一人の議員によって加え



られたものであった。それまで上院は、共和党50議席、民主党50議席で、議長を務める副大統領の票によってかろうじて共和党が優位を保っていたのだが、5月下旬、共和党のジェフォーズ（James M. Jeffords）上院議員は、教育、ミサイル防衛、エネルギー、環境政策などでブッシュ政権との不一致が際立ってきたことを理由に、共和党からの離党を表明したのである。<sup>31)</sup> このたった一人の反乱によって上院の多数派は民主党に入れ替わり、ブッシュの政策運営が困難に直面するのは必至の状態となった。

いまや上院の多数派となった民主党は、ミサイル防衛に慎重な態度を示し、政府を牽制した。新しく上院軍事委員長に就任した民主党のレヴィン（Carl Levin）は、ミサイル防衛は中国やロシアとの緊張を高めるために「非常に危険」<sup>32)</sup> であると述べた。同じく民主党のバイデン（Joseph R. Biden, Jr.）上院外交委員長は、ブッシュ政権がABM制限条約を一方向的に廃棄すれば、「ロシア、中国、インド、パキスタンに核軍拡を波及させ、日本にも影響を与えかねない」<sup>33)</sup> との懸念を表明した。

アメリカは二大政党制の国であるが、党籍の違いによって国防問題の考え方がこれほどくっきりと分かれることは珍しい。しかし、このとき、政府と議会の対立は、国防予算をめぐる異例の攻防に発展した。6月、国防総省は、2002会計年度の国防予算修正案を発表し、ミサイル防衛関連では前年度実質額に比べて約60パーセントの増額となる83億ドルを請求した。これに対して、上院軍事委員会では、民主党議員が政府案から13億ドルの削減を求める案を提出し、民主・共和両党の意見が真っ二つにわかれたのである。9月7日の軍事委員会の投票では、所属する政党に応じた僅差の投票で民主党の減額案が可決された。9日、ラムズフェルド国防長官は、議会上下両院が最終的に減額案を通過させた場合には大統領に拒否権を発動させるように求めると言明した。<sup>34)</sup>

しかし、政府の側に不利な流れは、その2日後、9月11日に発生した同時多発テロ事件によって止められた。テロリストはハイジャックした旅客機で、自由主義経済の象徴である世界貿易センタービルに体当たりした。ブッシュ大統領が、その事件をアメリカの「自由」に対する攻撃と位置づけ、報復戦争も辞さない構えを見せると、国民の間でナショナリズムが一気に高揚し、国旗が飛ぶように売れ、反政府的な言論は事実上すべて圧殺されるようになった。事件の直前にギャラップ社が行なった世論調査では、ブッシュの支持率は就任以来最低の51パーセントまで落ち込んでいたにもかかわらず、事件直後の調査では、歴代大統領の中でも最高の支持率となる90パーセントも

の支持が集まった。このような状況において、政府の国防計画を批判することは事実上不可能であった。20日の議会演説で大統領が「われわれの味方になるか、あるいはテロリストの側につくかのどちらかである」<sup>35)</sup>と述べた翌日に、民主党主導の議会は、超党派体制の必要を理由にミサイル防衛予算を満額承認したのである。<sup>36)</sup> このようにして皮肉にも、同時多発テロ事件は、内外から批判されていたブッシュ政権の国防計画を最も強力に後押ししたのであった。

「テロとの戦い (war on terrorism)」を遂行するうえでは、西欧の同盟諸国のみならず中国やロシアとの協調が必要であり、一部のマスコミでは、ブッシュ政権は同時多発テロ事件を機に単独行動主義を改めるのではないかという憶測が流れた。実際、中ロ両国に対するブッシュ政権の態度は、以前よりも協調的になり、10月に予定されていたミサイル迎撃実験は、そのような外交上の配慮もあって延期された。しかし、11月下旬にアフガニスタンにおける対テロ報復戦争が一段落すると、アメリカは12月にミサイル迎撃実験を再開するとともに、ABM 制限条約からの脱退の意思をロシアに正式に通告した。これによって、同条約の規定に基づき、6 カ月後の2002年6月に ABM 制限条約は失効することとなり、アメリカがミサイル防衛を配備するうえでの国際法上の障害は取り除かれたのである。

同時多発テロ事件後、ラムズフェルド国防長官は、非対称な脅威を前提として、より小規模な核戦力と最先端の通常戦力とミサイル防衛の三本柱からなる新しい戦略構想を、それまで以上に明確に打ち出すようになった。<sup>37)</sup> 2002年6月1日、ウェストポイント陸軍士官学校の卒業式で行なわれたブッシュ大統領の演説は、そのようなラムズフェルドの路線が大統領に支持されていることを示唆していた。

本土防衛とミサイル防衛は、より強力な安全保障の一部であり、アメリカのために不可欠な優先事項である。だが、防衛的な姿勢では、テロとの戦いには勝てない。われわれは、敵と戦い、敵の計画を中断させ、最悪の脅威が現実のものとなる前にそれに立ち向かわねばならない。われわれが足を踏み入れた世界では、行動だけが唯一の安全への道である。この国は、行動するであろう。<sup>38)</sup>

結局、同時多発テロ事件は、ブッシュ政権内部における勢力争いにおいて現実主義派とネオコンの連合に有利に働いた。カウボーイ的な男らしさの価値観から「テロとの戦い」を断固として戦い抜く決意を固めたブッシュ大統領にとっては、軍事介入に慎重な「パウエル・ドクトリン」よりも、「未来の

軍隊」によって海外での出来事に機敏に対応しようとする「ラムズフェルド・ドクトリン」がいつそう魅力に映ったのである。その後、ブッシュ政権では、現実主義派とネオコンが推す単独行動主義と介入主義に拍車がかかり、必要とあらば先制攻撃をも辞さないという「ブッシュ・ドクトリン」<sup>39)</sup>の採択、そして2003年3月のイラク攻撃へとつながっていった。

そして、このような戦略論議の流れの中で、ミサイル防衛の意義も——日本政府が主張する専守防衛というような観点ではなく——、積極的な軍事介入との兼ね合いで重視されるようになってきた。ネオコンの論客ローレンス・スカプランとウィリアム・クリストルによれば、ミサイル防衛が重要なのは、アメリカ本土が防衛されることによって、「アメリカが海外で軍事力を行使する能力を保持」<sup>40)</sup>できるから、つまり大統領が海外への軍事介入を決断しやすくなるからというのである。

## おわりに

アメリカのミサイル防衛は、現実主義と理想主義の奇妙な混合物である。レーガン政権以来、冷戦期と冷戦後の時期を通じて、アメリカでミサイル防衛が一定の支持を受け続けてきたのは、基本的にはそれが、防衛兵器は攻撃兵器よりも道徳的であるというキリスト教的な理想主義や、アメリカを外部の敵から守られた聖域としたいという愛国主義者の理想に訴えかける力を持っているためである。しかし、それと同時にミサイル防衛は、それらの人びとの支持を利用して、選挙戦を有利に戦おうとする共和党議員の政治的な思惑や、冷戦後の困難な時期に長期的かつ巨額の政府契約を確保しようとする軍需産業の経済的な動機や、ミサイル防衛を後ろ盾に海外で武力を行使しようとするネオコンの積極的な介入主義や、軍事力と技術力の国際格差を広げて政治・経済面でのヘゲモニーの維持に役立てようという覇権主義的な現実主義などとも、結びつくものであった。

ミサイル防衛をめぐるこれらの利益を集約したのが議会の共和党であり、民主党はクリントン政権期から守勢に立たされてきた。道徳心と愛国心に訴えかける共和党保守派の推進論は単純でわかりやすいが、反対派の議論は専門的で複雑なものとならざるをえず、クリントン大統領を含めて民主党は、面倒な論戦を回避してきたように見える。その結果、いまやブッシュ政権は、前政権が設定した配備の基準にとらわれずに、2004-05年を目処に初期的なミサイル防衛システムを配備しようとしている。<sup>41)</sup>

2002年1月、ブッシュ大統領は一般教書演説において、イラン、イラク、北朝鮮を「悪の枢軸」<sup>42)</sup>と呼び、それらの国による弾道ミサイルの脅威からアメリカと同盟国を守るために「効果的なミサイル防衛を開発し、配備する」と強い調子で彼の決意を語ったが、これは、かつてレーガン大統領がソ連を「悪の帝国」と呼び、SDIを打ち出したときと同じレトリックである。しかし、ミサイル防衛の有効性はいまだ証明されていないし、同時多発テロ事件によってそれについての疑問はさらに大きくなった。実際、費用や効果や報復を回避する手段などさまざまな観点から、テロリストは奇襲攻撃の方法としてミサイル以外の手段を好むはずである。2001年12月のCIA報告のなかでも、「船舶、トラック、航空機その他の手段」を用いた大量破壊兵器の攻撃力は、核ミサイルほどの抑止力を持たないにせよ、アメリカ本土を実際に攻撃する手段としては弾道ミサイルよりも「いっそうありそうなことである」<sup>43)</sup>と指摘されている。その意味で、ミサイル防衛は21世紀の「マジノ線」<sup>44)</sup>であるという指摘は正鵠を射ている。

さらにいえば、ミサイル防衛は、攻撃兵器と防衛兵器の際限のない競争を招き、かつそれを宇宙にまで広げることによって、半永久的に、軍備管理・軍縮の推進を困難にするおそれがある。それと同時に、危機における安定性が損なわれるという深刻な問題についても考えねばならない。ミサイル防衛は、一つには危機に際してアメリカの行動の自由を確保するためのものであるが、アメリカはハイテク兵器の導入とそれによる精密爆撃の能力の向上とあいまって、軍事力の行使による問題の解決をますますためらわなくなるおそれがあるからである。そして、アメリカが盾と矛を兼ね備えた超大国であるということの知識は、平時には抑止の効果を持つように見えても、危機に際しては敵の指導者を追いつめ、かえって大量破壊兵器を用いた奇襲攻撃を含む危険な行動をとらせることになるともかぎらない。ラムズフェルドは「これらの〔ミサイル防衛〕システムは誰の脅威にもならない」<sup>45)</sup>と述べたが、脅威と映ずるかどうかは受け手のみが決められる問題である。

それでも、ブッシュ政権がミサイル防衛を好むのは、先に述べたさまざまな政治的効用があるためである。ミサイル防衛は、技術的な有効性は証明されていないが、国際政治におけるアメリカの優位のための、またアメリカ政治における共和党の優位のための政治的な兵器として利用できる。

アメリカの単独行動主義的な安全保障政策は、同時多発テロ事件によって突如として現れたものではなかった。そのような傾向は、冷戦後の中間期におけるミサイル防衛論争に如実に表れていた。しかし、単独行動主義的な安

全保障政策は、結果的には国際政治とひいてはアメリカ自身に危険な作用を及ぼすおそれがある。ブッシュ政権の現実主義派の間には、かつてアメリカは軍事力の優越によって冷戦に勝利したという認識に基づく軍事力への信仰があり、それゆえに単独行動主義的にハード面での優越をどこまでも目指そうとする傾向が見てとれる。しかし、そのようなブッシュ政権の単独行動主義は、アメリカ自身が推し進めてきたグローバル化の巨大な潮流のなかで、自国に限り国家主権を擁護しようとする反動現象であり、本来的に限界を持っている。安全保障上の脅威がグローバル化する21世紀の世界において、ミサイル防衛は、19世紀における大西洋のような自然の障壁の代わりにはなりえないのである。

#### 注

- 1) ブッシュ政権の単独行動主義的な外交については、それを是とするネオコンの主張としてR・ケーガン『ネオコンの論理——アメリカ新保守主義の世界戦略』山岡洋一訳（光文社、2003年）およびL・F・カプラン、W・クリストル『ネオコンの真実——イラク戦争から世界覇権へ』岡本豊訳（ポプラ社、2003年）、その是非をめぐる論文集として、フォーリン・アフェアーズ・ジャパン編・監訳『ネオコンとアメリカ帝国の幻想』（朝日新聞社、2003年）、その国内的基盤の分析として久保文明編『G・W・ブッシュ政権とアメリカの保守勢力——共和党の分析』（日本国際問題研究所、2003年）など、多数の著書・論文が出版されている。
- 2) 近年のミサイル防衛論争としては、第一に積極的な推進派の主張として、Anderson, James, H., *America at Risk: The Citizen's Guide to Missile Defense* (Washington, D. C., 1999)、第二に慎重な推進派の主張として O'Hanlon, Michael, "Star Wars Strikes Back," *Foreign Affairs*, Vol. 78, No. 6 (November/December 1999), pp. 68-82; Lodal, Jan, *The Price of Dominance: The New Weapons of Mass Destruction and Their Challenge to American Leadership* (New York, 2001); Lindsay, James, and Michael E. O'Hanlon, *Defending America: The Case for Limited National Missile Defense* (Washington, D. C., 2001)、第三に反対派の主張として Mitchell, Gordon R., *Strategic Deception: Rhetoric, Science, and Politics in Missile Defense Advocacy* (East Lansing, 2000); Eisendrath, Craig R., et al., *The Phantom Defense: America's Pursuit of the Star Wars Illusion* (London, 2001); John Newhouse, "Missile Defense Debate," *Foreign Affairs*, Vol. 80, No. 4 (July/August 2001), pp. 97-109; D・クリーガー、C・オン編『ミサイル防衛——大いなる幻想』梅林宏道・黒崎輝訳（高文研、2002年）などを参照。その他、ミサイル防衛の概要については、森本敏編『ミサイル防衛——新しい国際安全保障の構図』（日本国際問題研究所、2002年）；近藤重克・梅本哲也共編『ブッシュ政権の国防政策』（日本国際問題研究所、2002年）；米ミサイル防衛庁のホームページ *MDA Link*, <http://www.acq.osd.mil/bmdo/bmdolink/html/bmdolink.html> (accessed 28 November 2003) を参照。
- 3) 「冷戦コンセンサス」はヴェトナム戦争を契機に大いに揺らいだ。冷戦のためにコ

ストを惜しまないという狭義の冷戦コンセンサスは、その時点ですでに失われている。

- 4) Aspin, Les, "The End of the Star Wars Era," DoD News Briefing, May 13, 1993, *The Federation of American Scientists Home Page* (hereafter *FAS*), <http://www.fas.org/spp/starwars/offdocs/d930513.htm> (accessed 22 February 2002).
- 5) 岩田修一郎『核戦略と核軍備管理——日本の非核政策の課題』（日本国際問題研究所、1996年）50-59頁などを参照。
- 6) "Republican Contract with America," *The White House Home Page* (hereafter *White House*), <http://www.house.gov/house/Contract/CONTRACT.html> (accessed 3 November 2003).
- 7) スティーブン・ヤング「米国全土ミサイル防衛の政治力学」（『世界』2001年1月）30-31頁。
- 8) "Executive Summary of the Report of the Commission to Assess the Ballistic Missile Threat to the United States," 15 July 1998, *U. S. House of Representatives Home Page*, <http://www.house.gov/hasc/testimony/105thcongress/BMThreat.htm> (accessed 22 February 2002). cf. "Emerging Missile Threats to North America during the Next 15 Years," Statement for the Record by Richard N. Cooper, for Hearings of the 28 February 1996, *The Carnegie Endowment for International Peace Home Page*, <http://www.ceip.org/programs/npp/ciacooper.htm> (accessed 22 February 2002).
- 9) Bush's Speech titled "A Distinctly American Internationalism," 19 November 1999, *FAS*, <http://www.fas.org/news/usa/1999/11/991119-bush-foreignpolicy.htm> (accessed 22 February 2002), 藤井巖喜訳『ジョージ・ブッシュ 私はアメリカを変える』（扶桑社、2000）pp. 227-248. 「独自のアメリカ的国際主義」などとも訳される。
- 10) コンドリーザ・ライス「国益に基づく国際主義を模索せよ」（『論座』2000年3-4月）115頁。
- 11) "President Bush Discusses Freedom in Iraq and Middle East," 6 November 2003, *White House*, <http://www.whitehouse.gov/news/releases/2003/11/20031106-2.html> (accessed 6 December 2003).
- 12) "President George W. Bush's Inaugural Address," 20 January 2001, *White House*, <http://www.whitehouse.gov/news/inaugural-address.html> (accessed 22 February 2002).
- 13) Bush, "A Distinctly American Internationalism."
- 14) ボルトンの任命に際しては民主党議員から批判が続出した。"Bolton Echoes Bush, Powell Arms Control Views at Hearing," 29 March 2001, *International Information Programs Home Page* (hereafter *IIP*), <http://usinfo.state.gov/topical/pol/arms/stories/01032955.htm> (accessed 24 February 2002).
- 15) "Rice on Major Foreign Policy Themes," 1 June 2001, U. S. Department of State, *IIP*, <http://usinfo.state.gov/topical/pol/arms/stories/01060401.htm> (accessed 22 February 2002).
- 16) ライス「国益に基づく国際主義を模索せよ」113-128頁。
- 17) "Rice on Major Foreign Policy Themes."
- 18) Speech: "Official Welcoming Ceremony to Secretary of Defense Rumsfeld," 26 January 2001, *Defense LINK*, <http://www.defenselink.mil/speeches/2001/s20010126-secdef2.html> (accessed 22 February 2002).
- 19) Rumsfeld, Donald, "The U. S. Defense Challenge: Peace Amid Paradox," *An Electronic Journal of the U. S. Department of State*, Vol.6, No.1, March 2001, <http://usinfo>.

- state.gov/journals/itps/0301/ijpe/pj61rums.htm (accessed 22 February 2002).
- 20) “Secretary Rumsfeld Speaks on ‘21st Century’ Transformation of the U. S. Armed Forces (Remarks as Prepared for Delivery),” 31 January 2002, *Defense LINK*, <http://www.defenselink.mil/speeches/2002/s20020131-secdef2.html> (accessed 22 February 2002). See also Rumsfeld, Donald, “Tomorrow’s Armed Forces,” *Foreign Affairs*, Vol. 81, No.3 (May/June, 2002), pp. 20-32.
  - 21) “How Politics Helps Redefine Threat,” *Washingtonpost.com*, 14 January 2002, <http://www.washingtonpost.com/wp-dyn/articles/A40780-2002Jan13.html> (accessed 15 January 2002). ミサイル防衛の推進には、軍部と産業界の癒着の構造がかかわっているように思われる。実際、ポスト冷戦期の軍事予算の削減の中で、アメリカの防衛産業は整理統合が進んだが、軍部とその関係者の間では、兵器生産のためのインフラ——つまりアメリカの防衛産業——を再生することが安全保障上の必要と考えられているのである。2002年1月の核態勢見直しにおいても、戦略核と防衛力とインフラが、21世紀の国防の「三本柱 (Triad)」と位置づけられている。“Special Briefing on Nuclear Posture Review,” 9 January 2002, *IIP*, <http://usinfo.state.gov/topical/pol/arms/stories/review.htm> (accessed 22 February 2002).
  - 22) Transcript: “Condoleezza Rice on Governor George W. Bush’s Foreign Policy,” 12 October 2000, *The Council on Foreign Relations Home Page*, [http://www.cfr.org/public/pubs/Rice\\_10-12-00\\_Transcript.html](http://www.cfr.org/public/pubs/Rice_10-12-00_Transcript.html) (accessed 22 February 2002).
  - 23) 永井陽之助「SDI教の正統と異端」(『諸君』1985年7月) 35頁。
  - 24) “Remarks by the President to the Troops and Personnel,” 13 February 2001, *White House*, <http://www.whitehouse.gov/news/releases/20010213-1.html> (accessed 22 February 2002).
  - 25) “Remarks by the President at U.S. Naval Academy Commencement,” 25 May 2001, *White House*, <http://www.whitehouse.gov/news/releases/2001/05/20010525-1.html> (accessed 22 February 2002); 『朝日新聞』2001年5月25日。
  - 26) “Quadrennial Defense Review Report,” 30 September 2001, *Defense LINK*, <http://www.defenselink.mil/pubs/qdr2001.pdf> (accessed 22 February 2002). この報告書では、名指しは避けたものの中国の軍事大国化に伴うアジアの戦略環境の変化を予測しつつ、アジア重視の姿勢が示された。
  - 27) この見直し作業のたたき台となったのは、全米公共政策研究所が2001年1月にまとめた報告書と見られている。この報告書は、冷戦期の相互確証破壊を時代遅れと見なして一方的な核軍備の削減を提唱し、それと同時に、ミサイル防衛の配備の妨げとなる ABM 制限条約にとられるべきでないことを勧告していた。『朝日新聞』(2001年2月11日、3月26日、2002年2月7日)。Payne, Keith B., et al., “Rationale and Requirements for U. S. Nuclear Forces,” Vol. I, Executive Report, January 2001, *The National Institute for Public Policy Home Page*, <http://www.nipp.org/Adobe/volume%201%20complete.pdf> (accessed 22 February 2002).
  - 28) “Remarks by the President to Students and Faculty at National Defense University,” 1 May 2001, *White House*, <http://www.whitehouse.gov/news/releases/2001/05/20010501-10.html> (accessed 22 February 2002).
  - 29) The National Intelligence Council, “Foreign Missile Developments and the Ballistic Missile Threat Trough 2015,” December 2001, *The Central Intelligence Agency & Director of Central Intelligence Home Page*, [http://www.cia.gov/nic/pubs/other\\_products/Unclassifiedballisticmissilefinal.htm](http://www.cia.gov/nic/pubs/other_products/Unclassifiedballisticmissilefinal.htm) (accessed 22 February 2002). なぜアメリカは、中

国との軍拡競争を刺激する危険性を重く見てミサイル防衛を思いとどまる代わりに、北朝鮮の小規模なミサイル戦力に神経を尖らせてそれを積極的に推進するのか。一つのありうる解答は、アメリカは、将来の中国との対立を重く見ているが、それだからこそ得意な分野に競争を移そうとしている、というものである。1970年代前半のアメリカは、第一次戦略兵器制限暫定協定 (SALT I) を締結して、ソ連がアメリカに追いついた ICBM 分野での競争を停止させ、みずからが得意とする MIRV の分野に競争を移した。そして、その後ソ連が MIRV の分野でもアメリカに追いつき、アメリカの戦略が手詰まりとなったときに提案されたのが、現在のミサイル防衛の起源、すなわち SDI であった。将来の展望はなお不透明であるが、アメリカは中国とともに軍拡競争の第 2 ラウンドを戦うというシナリオをも視野に入れているにちがいない。

- 30) Friedman, Thomas L., "Who's Crazy Here?" *The New York Times on the Web*, 15 May 2001, <http://www.nytimes.com/2001/05/15/opinion/15FRIE.html> (accessed 22 February 2002).
- 31) "Statement of Senator James M. Jeffords," 24 May 2001, *Senator Jeffords' Website*, <http://www.senate.gov/~jeffords/524statement.html> (accessed 22 February 2002).
- 32) "Senate Arms Chair Vows Fight over Missile System," *The Philadelphia Inquirer Online*, 9 June 2001, <http://inq.philly.com/content/inquirer/2001/06/09/national/DEFENSE09.htm> (accessed 10 June 2001).
- 33) 『朝日新聞』(2001年6月27日)。
- 34) 同上(2001年8月2日); 『毎日新聞』電子版(2001年9月8日、10日)。
- 35) "Address to a Joint Session of Congress and the American People," 20 September 2001, *White House*, <http://www.whitehouse.gov/news/releases/2001/09/20010920-8.html> (accessed 17 February 2003).
- 36) "Democrats in Senate Back Down on Missile Shield Issue," *The New York Times on the Web*, 22 September 2001, <http://www.nytimes.com/> (accessed 23 September 2001).
- 37) 注(19)と(20)の文献を参照。2002年5月、アメリカは、核態勢見直しの結果と戦略核の削減に関する前年11月の米ロ合意に基づいて、米ロの戦略核を約3分の1の水準まで減らす戦略攻撃兵器削減条約に調印した。その一方で、ブッシュ政権は2003年、抑止よりも攻撃に向いている小型核兵器の開発に乗り出した。
- 38) "President Bush Delivers Graduation Speech at West Point," 1 June 2002, *White House*, <http://www.whitehouse.gov/news/releases/2002/06/20020601-3.html> (accessed 17 February 2003).
- 39) ブッシュ・ドクトリンは、2002年9月の報告書『アメリカ合衆国の国家安全保障戦略』で採択された。*The National Security Strategy of the United States of America*, September 2002, <http://www.whitehouse.gov/nsc/nss.pdf> (accessed 21 September 2002).
- 40) カプランほか『ネオコンの真実』243頁。
- 41) "President Announces Progress in Missile Defense Capabilities," 17 December 2002, *White House*, <http://www.whitehouse.gov/news/releases/2002/12/20021217.html> (accessed 30 November 2003)
- 42) "The President's State of the Union Address," 29 January 2002, *White House*, <http://whitehouse.gov/news/releases/2002/01/20020129-11.html> (accessed 22 February 2002).
- 43) The National Intelligence Council, "Foreign Missile Developments and the Ballistic



Missile Threat Through 2015.”

- 44) cf. D・クリーガー 「天空のマジノ線」(クリーガーほか編『ミサイル防衛』) 40-46  
頁。
- 45) Rumsfeld, “The U. S. Defense Challenge: Peace Amid Paradox.”